

明日への力

日本総合研究所

リサーチ・コンサルティング部門

コンサルタント 川本 宙

83

近年、地域をあげてカーボンニュートラル社会の実現に向けた政策推進が進んでいる。例えば、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明した「ゼロカーボンシティ」は2024年3月29日時点で全自治体の約60%にあたる1078自治体にのぼっている。

一方で、脱炭素地域づくりを進める上で課題として、自治体のオーナーシップ欠如、庁内人的リソース不足や庁内・関係事業者との連携不足等の事業実施体制上の課

題が浮き彫りになりつつある。(環境省「令和4年度脱炭素先行地域フォーアツプの結果について」より)

これらの問題意識を受けて、日本総研は全国の都道府県および基礎自治体(特別区含む)1788団体を対象にアンケート調査を実施し、脱炭素地域づくりの実態と課題の把握を行うとともに、脱炭素先行地域(環境省が公募する民生部門の電力消費に伴うCO2排出について実質ゼロを2030年度までに実現させ脱炭素を達成する地域)づくりに係る政策評価につながる現状と課題の細分化を行った。本稿では、その

新たな脱炭素地域づくりの実現に向けて

結果の概要と得られた示唆および提言についてまとめる。

実際のアンケート調査および分析は「脱炭素地域づくりの促進ポイントの調査・分析」、「事業化フレームからの課題の細分化」を中心に実施した。

「脱炭素地域づくりの促進ポイントの調査・分析」については、これまで日本総研の脱炭素地域づくりの支援経験等を基に、①首長(トップ)がイニシアチブを発揮している、②取り組みが行政計画へ位置づけられている、③横断的庁内組織で推進して

いる、④中間支援組織を活用している、⑤地方公共団体が自ら率先して地域エネルギー事業へ参画している、という5点の促進ポイントを掲げ調査した。その結果、いず

れのポイントにおいても脱炭素地域づくりの推進状況との高い相関性があることが明らかになった。また、これらのうち、④については、地球温暖化対策推進法に基づいて指定された地球温暖化防止活動推進センターや、地方公共団体が一部参画・関与をしている地域新電力がその役割を担うことが多いものの、その活動は「啓発・広報活動」が主であり、「人材育成」や「専門的

なサポート・コンサルティング」などの機能が不十分であることが分かった。

「事業化フレームからの課題の細分化」については、事業化フレームに基づき、実施意義・ビジョン、目的、エネルギー需給、実施体制・スキームおよび事業採算性の5つの観点から調査した。その結果、実施意義・ビジョンや事業採算性といった分野別の課題のそれぞれにおいて、課題に挙げる選択肢の回答が満遍なく一定割合存在しており、ある特定の分野の課題がネックになっているのではなく、さまざまな分野の課

題が複合的に存在している、という示唆が得られた。

これらの結果を踏まえ、脱炭素地域づくり推進に係る課題を解決するために必要なことは、「人材育成」や「専門的なサポート・コンサルティング」などの機能を具備する地域に寄り添う中間支援組織の機能強化に向けた政策的支援と事業推進に係る複合的な課題解決に向けた包括的支援の展開である。特に「専門的なサポート・コンサルティング」については、今後少なくとも100カ所程度の脱炭素先行地域のモデル地域を全国に展開普及させていく中で、①モデルの適用可能性の評価、②期待されるCO2削減効果の評価、③実際に展開される地方公共団体への具体的な支援・サポートも必要となる。こうした機能を発揮し脱炭素地域づくりのさらなる推進のため、各種知見を有する複数の民間事業者や有識者、学識経験者などの専門家が一体となったコンソーシアムを立ち上げ、二元的に脱炭素地域づくりの支援を行うてはどうだろうか。

※詳細な調査結果はこちらのQRコードからご覧くださ

い。

*記事に関するお問い合わせはredweb@nri.co.jpまでお願い致します。

